

総務常任委員会 所管事務調査報告書

令和6年(2024年)10月30日

■調査項目

委員長	菊川 和滋
副委員長	青木 綱次郎
委員	榎本 昂輔
委員	河本 隆志
委員	南部 登志子
委員	橋本 善之

1. 調査事件名

防災士取得者等の積極的な活用と取り組みの展開について

2. 目的

「本市防災士取得者等による会の設立等積極的な取り組みにより、各自主防災組織との連携をはかり、地域住民の安全意識の向上と地域防災力の向上を図る。」ことを目的として調査研究することとした。

3. 調査期間とスケジュールについて

本調査期間を約1年と設定していたが、調査期間中令和6年(2024年)1月1日に、能登半島地震が発生したため、1年6か月に期間延長をするとともに、令和6年(2024年)3月議会において、能登半島地震を踏まえ関連する課題を時事問題として取り上げた。

4. 委員会協議日の開催日

令和5年6月28日	委員協議会	委員間討議	所管事務調査項目決定
令和5年8月4日	委員協議会	委員間討議	スケジュール及び視察自治体の検討
令和5年9月19日	常任委員会	執行部質疑	本市防災士の現状把握
令和6年4月19日	管外視察研修	(三重県 四日市市)	
令和6年5月8日	視察を終えての委員間討議(任意協議会)		
令和6年6月19日	常任委員会	四日市市視察を終えての質疑	
令和6年9月17日	常任委員会	委員間討議	報告書作成

5. 調査・研究結果

本事件の事前調査として、令和 5 年 9 月 19 日、現状把握調査を執行部に確認

自主防災組織設置数(率)	42 区・自治会中 28 区・自治会で設置 (66.6%)
防災士取得者数	67名(0.094%) (全国平均 0.21%)
市主催の防災士研修会実績	R4 年度・1 回=42 名(内防災士=21 名) R5 年度・1 回=(R6年1月実施予定)
防災士取得費用の補助について	R4 年度=8名 R5 年度=8名+京都府補助=10 名
女性防災士数	67 名中 9 名 (R5 年度取得者 6名)
学校等への出前授業実績	小学校・同志社大学で実績あり
地域における看護師等有資格者の把握状況	市=個人情報との関係で実施不可 各地域で把握していただきたい
自主防災組織未設置対応	常時案内等実施するも地域にリーダーが不在のため、難しい状況である
避難所運営訓練について	R6年度=同志社国際高等学校実施予定 (すべての避難所運営訓練が1巡する)
今後の課題認識	・自主防災組織育成助成金の在り方検討が必要 ・自主防災組織内での引継ぎの難しさ(マンネリ化) ・自主防災組織同士の交流会開催によるリーダー発掘が必要 ・避難所運営訓練の実施方法の検討が必要

6. 視察研修

日 時 令和6年4月 19 日(金)13 時30分～15 時 30 分

場 所 三重県四日市市

出席者

危機管理統括課長	小松 威仁
危機管理統括部政策推進監	小林 久人
危機管理課長	後藤 明彦
男女共同参画課長 男女共同参画センター所長	田中 真弓

質疑応答(事前質問と回答)

四日市市の主なハード対策

・総合防災拠点の建設	・津波避難ビルの指定(小中学校・一般ビル)	・海拔表示
・湾岸部への手汲井戸整備	・山側地域での浄水器設置	・避難誘導照明(入り口表示)
・応急給水栓(市役所除く 24 カ所)	・通信線のみ敷設している公衆電話	

四日市市の主なソフト対策

四日市防災大学	防災士取得講座として平成 17 年開設 平成 25 年より防災・減災セミナー開催 平成 26 年よりステップアップ講座の開設 土・日にはタウンウォッチング講座の開催 カリキュラムの 7 割受講で終了(防災士取得には必須科目あり)
減災アドバイザー研修会	年 10 回程度の開催 (令和 5 年度実績)
防災士養成講座	例年 15 名前後の申し込みがある。(令和 5 年度は 30 名) 女性受講率は 10%から 40%へと増加している

家族防災手帳の配布	大人版は全戸配布 子ども版は、小学校 3 年生と中学校 1 年生に配布され、授業で活用
避難所運営 手引きの作成	各地区に見合った手引きとマニュアルが作成されている
ファミリー 防災講座	年 2 回 サルビア分団や自衛隊による講座開催 (内容は主に子ども対象) 家族のつながりを軸に防災を考えるきっかけづくり
近隣との連携	北勢 5 市 5 町防災担当者会議の設置 1 市 3 町による防災支援協定を締結済み

構成する団体(組織)等について

サルビア分団	平成 17 年より活動 総勢 620 名の消防団のうち、15 名の女性のみで構成されている 避難所へのケアに入る研修が実施されている 小学校での講義や幼稚園・保育所で 1 回/月紙芝居等での活動が実施されている
自主防災組織	自治会 709/731 組織率 99.61% 地区組織と消防団は両輪となって活動。指揮命令は団長 避難所運営訓練には消防団も参加(活動ではなく監視)
女性防災隊	全 29 地区のうち、10 地区に設置されている 特徴として地区を超えた活動がなされている
女性防災士	防災士養成講座とは別に防災・減災セミナーを開催し、資格取得希望者は追加受講することで資格取得が可能 参加者には託児対応も行っている
地区防災組織 連絡協議会	年1回 各組織の事例発表会



四日市市における特徴的な取り組み内容

- 役員交代などは、市としての関与はなく各々の組織が自主的にやっている。
- 市内 27 か所の市民センターを中心に、地区単位での運営としており市の職員も各組織の情報収集を行っている。
- 消防団と自主防災組織は車の両輪と位置づけ、訓練等を通じ関係性を構築している。
- 自主防災組織は、地区ごとに1回/月の訓練を実施しており、夜間の訓練などもある。年度計画を立てて実施している。
- 家族のつながりを軸に、防災を考えるきっかけとなる「家族防災手帳」を発行している。
- 年2回サルビア分団による、子どもを対象としたファミリー防災講座を実施している。

7. 先進地視察を終えての委員間考察(R6 年5月8日 委員間討議)

- ◎防災士取得の積極的な取り組みと、女性リーダー育成への検討を促す取り組みが必要である。
- ◎防災士取得者の高齢化に伴い(令和 5 年度末現在平均年齢 61.6 歳)将来を担う人材の発掘
- ◎積極的な出前講座の実施に向け、校区単位で防災士を交えた出前事業の実施
- ◎自主防災組織未設置地区の現状把握と必要性の精査により、必要な機材整備費の補助がいるのではないか。
- ◎高齢者世帯を把握している民生児童委員への防災士取得を進めてはどうか。
- ◎安心まちづくり室だけの対応でなく、市民参画課をはじめとする地域のつながりを重視した部局横断的な取り組みが必要。

8. 他市調査を踏まえ、執行部との協議を実施(R6 年 6 月 19 日)

議会からの質問	執行部の考え方
自主防災組織化への考えは	今後も防災士等を増やし、全ての地域に自主防災組織が設置できるよう進めたい
自主防災組織の校区単位の活動について	校区単位というより、避難所単位での活動を推進させたい。そのためにも、1 避難所あたり 3～4 名の防災士取得者が必須である
四日市市においては、避難所単位に市の職員を配置し、日常連携を深めることで、防災意識の向上をめざした訓練が定期的実施されている。本市の担当職員配置の考えは	市からのトップダウンで実施するよりは、避難所単位における防災士の方々からの取組みに対するアドバイスなどがあれば可能であるが、あくまでも自主的な活動の中で取り組んでいただきたい
小・中学校へへの出前講座の実施と、防災士取得への取組みをすべきでは	学校等については、消防法第 8 条により高校・大学を含め、年 20～30 件の講座や訓練を実施している。今後も更にカリキュラムを精査したい
防災士取得費助成の考え方は	令和 6 年度も 8 名の取得者助成を実施しており、次年度以降も同程度の助成措置ができるよう努めていきたい。また、府の助成措置についても最大限活用したい
女性防災士取得者増員が必要では	民生児童委員さんなどへも声かけを行い、日常活動の中でも活かしていただけるよう検討したい
視察において、広報活動の重要性を再認識した。区・自治会への積極的な広報活動の展開は また、ファミリー防災手帳の発行など、家族で防災減災を考える機会を設けている。本市でも展開すべきでは	能登半島地震を踏まえ、2 つの自治会から、派遣者の報告をする会を実施した。また、ほっと京田辺を活用し、防災特集などの記載を行った。今後も各区・自治会からの要請があれば積極的に対応する 家族での防災減災を考える手法として全戸配布している。ハザードマップに、

	我が家の防災メモ欄を設けており、是非家族で話し合いの機会を設けていただきたい
防災士取得者の高年齢化を危惧している	現在取得者の平均年齢は、61.6 歳となっており、市としても若い層への取得者向上を図っていきたいが、やはり地域の中でのリーダー役となっていたく方を望んでおり、そういった方々への取得について、区・自治会の中から推薦していただきたい
社会福祉協議会との関係強化において、災害ボランティア登録者への防災士取得を積極的に展開すべきではないか	ボランティアの指導やボランティア受け入れ時の対応については、社協の方で取り組んでおられる。そのような中で、防災士との関係や自主防災組織との連携について、今後社会福祉協議会との連携を図っていききたい

総 括

1. 近隣他市にない、防災士取得助成は高く評価できるが、取得者の高齢化と、男性への偏りがみられるため、将来に向けた取得対象者の検討が必要である。
2. 地域の高齢者情報を豊富に持つ民生児童委員は、災害発生時から避難所生活に至るまで、そのスキルや経験が生かされる。そのため、防災士取得補助制度等の検討を行い、是非取得を実現していくべきと考える。
3. 社会福祉協議会ボランティア登録員も同様のため、取得促進を図るよう進める必要がある。
4. 四日市市では防災に関する市民の意識が高く、自主的活動をベースに地区間でのよき競争意識を発揮し切磋琢磨されていた。本市では市民意識がそこまで到達できていないと感じることから、今後は学校や家庭、そして区・自治会等各層への、積極的な出前講座等による意識付けが必要と思われる。

提 言

- (1) 自主防災組織未設置地域へのさらなる働きかけを実施すること。
- (2) 本市における、防災士取得講座助成事業は近隣他市にない補助制度であり、京都府の助成制度と合わせ継続実施すべき。
- (3) 各区・自治会組織の活性化と災害に対する自助・共助を基本内容とした定期的な訓練実施を促されたい。
- (4) 積極的な働きかけによる出前講座を実施されたい。
- (5) 被災時における女性の役割は大きく、女性防災士取得の向上に注力されたい。さらに民生児童委員や、社会福祉協議会ボランティア登録員はその経験や向上心も強いと思われるため積極的な対応をすべき。
- (6) 防災士取得者の高年齢化が顕著であり、年代層別防災士取得の検討を実施すべき。
- (7) 大学をはじめ、市内企業においても防災士取得への取組みを行うこと。
- (8) 防災士取得者への定期的な講習会の実施と、地区間連携を図る仕組みづくりに取り組まれたい。
- (9) 防災士取得者が中心となり、定期的な勉強会の企画立案など、市内防災士取得者会設立に向けた支援を検討されたい。